

# NEWS LETTER

---

平成30年6月22日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 平成30年度岩手県内企業設備投資計画 アンケート調査結果について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「平成30年度 岩手県内企業設備投資計画」についてのアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

### 1. 設備投資計画の有無（全産業）

平成30年度上期	「あり」 33.2%	「なし」 39.7%	「未定」 27.2%
平成30年度下期	「あり」 20.1%	「なし」 42.9%	「未定」 37.0%

（注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

### 2. 設備投資実績・計画額（工事ベース、全産業）

平成29年度実績額	122億 500万円（前年度比	29.9%減）
-----------	-----------------	---------

平成30年度計画額	131億9,300万円（前年度比	8.1%増）
-----------	------------------	--------

うち上期計画額	74億1,300万円（前年同期比	24.4%増）
---------	------------------	---------

うち下期計画額	57億8,000万円（前年同期比	7.4%減）
---------	------------------	--------

本調査の内容は別紙「岩手県内企業設備投資計画～平成30年度調査～」のとおりです。また、詳しくは平成30年6月29日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究平成30年7月号（No.428）」にも掲載いたします。

平成30年6月22日

# 岩手県内企業設備投資計画

～ 平成30年度調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)  
TEL 019-622-1212

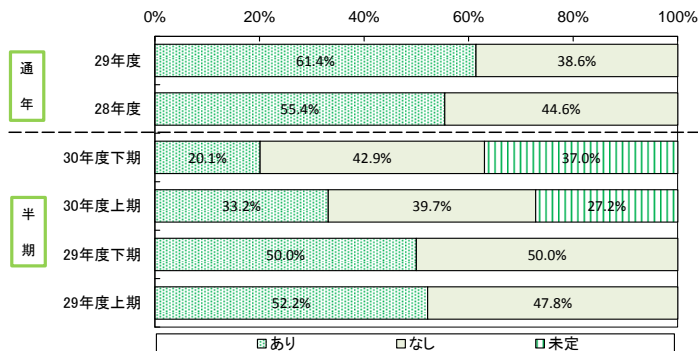
# 〈 調査結果の要約 〉

## 1. 設備投資計画の有無 ～見通しはやや低調～

今期（半期ベース）の設備投資計画の有無をみると、30年度上期計画では「あり」が33.2%、「なし」が39.7%、「未定」が27.2%で、同下期計画は「あり」が20.1%、「なし」が42.9%、「未定」が37.0%となっている（図表1）。

今後の設備投資の動向は、「未定」としている企業の投資判断にもよるが、4月時点で「なし」が4割前後で最多を占め、「あり」は2～3割程度にとどまっていることから、見通しはやや低調とみられる。

図表1 設備投資実績・計画の有無（全産業）



(注) 1. 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

2. 30年度（上期、下期）はいずれも計画

## 2. 設備投資実績・計画額 ～計画はプラスとなるも寄与度に偏り～

29年度実績額（工事ベース）は、122億500万円で前年比29.9%減と前年を大幅に下回った（図表2）。要因としては、新工場の建設といった比較的大規模な投資が一服し、1社当たり年10億円を超える大型投資が5件から1件となるなど総体の投資額が低かったことが挙げられる。

30年度計画額（同）は131億9,300万円で同8.1%増と、前年を上回る見通しである。ただし、計画額上位2社の合計額が全体の約6割を占め、増加への寄与度に偏りがみられる。半期ベースでは上期が前年同期比24.4%増、下期が同7.4%減となっている。

図表2 設備投資実績・計画額（工事ベース）

業種	年度	28年度実績額		29年度実績額				30年度計画額				
		合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業	184社	17,421	5,960	6,245	12,205	△ 29.9	7,413	24.4	5,780	△ 7.4	13,193	8.1
	うち計画確定 113社	13,726	4,799	5,071	9,870	△ 28.1	6,933	44.5	5,765	13.7	12,698	28.7
製造業		11,216	3,721	4,372	8,093	△ 27.8	5,057	35.9	4,908	12.3	9,964	23.1
非製造業		6,205	2,238	1,874	4,112	△ 33.7	2,357	5.3	873	△ 53.4	3,229	△ 21.5
実績・計画あり		(102社)	(96社)	(92社)	(113社)	-	(61社)	-	(37社)	-	(68社)	-

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率、( )内は当該期に実績または計画がある企業数の合計

2. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

### 3. 設備投資の目的 ～「設備更新」が7割超～

30年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が72.1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が22.1%、「販売促進」が16.2%などとなった（図表3）。

上位項目の種類、割合には前回（29年10月調査、以下同）から大きな変動はみられなかったものの、「震災復旧・復興」は選択肢に加わった24年4月調査以降、初めて回答がない結果となった。

### 4. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が60.3%で最も多く、次いで「車両」が26.5%、「建物増改築」が22.1%と続いた（図表4）。

### 5. 資金調達の方法 ～「自己資金」が7割超～

資金調達方法は「自己資金」が71.3%、「金融機関借入」が19.3%、「リース」が5.8%などとなった（図表5）。前回と比較し、「自己資金」（前回調査比15.2ポイント増）が上昇した一方、「金融機関借入」（同12.2ポイント減）をはじめ、それ以外の項目の割合はいずれも低下した。

また、計画額1億円未満の企業に絞ると、「自己資金」は全体より低い55.0%にとどまる一方、「金融機関借入」などの割合が高くなっている。

図表3 設備投資の目的（複数回答）

（単位：％）

項目	業種	業種		
		全産業	製造業	非製造業
設備更新		72.1	72.4	71.8
省力化・合理化		22.1	27.6	17.9
販売促進		16.2	3.4	25.6
生産増大		14.7	24.1	7.7
新製品開発		7.4	13.8	2.6
省エネルギー		5.9	0.0	10.3
技術革新		2.9	6.9	0.0
公害防止		1.5	3.4	0.0
震災復旧・復興		0.0	0.0	0.0
その他		7.4	10.3	5.1

図表4 設備投資の内容（複数回答）

（単位：％）

項目	業種	業種		
		全産業	製造業	非製造業
機械・装置		60.3	82.8	43.6
車両		26.5	10.3	38.5
建物増改築		22.1	13.8	28.2
建物新築		11.8	6.9	15.4
土地造成		1.5	0.0	2.6
その他		14.7	17.2	12.8

図表5 資金調達の方法

（単位：％）

項目	業種	業種			
		全産業	うち計画額1億円未満	製造業	非製造業
自己資金		71.3	55.0	77.9	50.9
金融機関借入		19.3	23.8	13.3	37.7
リース		5.8	10.3	5.2	7.8
親会社・関連会社		2.7	10.6	3.6	0.2
その他		0.9	0.3	0.0	3.4

（注） 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

# < 調査要領 >

## 1. 調査時期

平成30年 4月

## 2. 調査対象企業

岩手県内企業 390社

## 3. 回答企業

業 種	回答数
製 造 業	63 社
建 設 業	29 社
卸 売 業	36 社
小 売 業	36 社
運 輸 業	4 社
サービス業	16 社
合計	184 社
回収率	47.2%

## 4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。